キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,541,182,963
業務経費及び一般管理経費支出	△ 3,071,452,197
運営費交付金収入	7,155,282,000
受託収入	354,180,492
手数料等収入	219,721,479
講習関係業務収入	694,453,000
その他の収入	1,485,828
その他の支出	△ 1,055,512
小計	811,432,127
利息の受取額	377
利息の支払額	△ 27,929,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,502,625
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,232,393,386
無形固定資産の取得による支出	△ 154,541,100
施設費による収入	347,518,950
有形固定資産の売却による収入	629,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,038,785,851
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 303,952,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,952,679
Ⅳ　資金減少額	△ 559,235,905
Ⅴ　資金期首残高	4,281,921,780
Ⅵ　資金期末残高	3,722,685,875

利益の処分に関する書類

平成23年６月27日

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,201,136,958
当期総利益	1,201,136,958	
Ⅱ　積立金振替額		17,743,880
前中期目標期間繰越積立金	17,743,880	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		1,218,880,838

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

科目	金	額	
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	7,568,068,817		
一般管理費	915,707,518		
財務費用	29,033,408		
雑損	1,055,512		
臨時損失	73,645,675	8,587,510,930	
(2)　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 313,389,758		
助成金収入	△ 600,000		
手数料収入	△ 195,123,722		
講習関係業務収入	△ 950,950,950		
財務収益	△ 377		
雑益	△ 3,867,808		
固定資産売却益	△ 134,062	△ 1,464,066,677	
業務費用合計			7,123,444,253
Ⅱ　損益外減価償却相当額			561,666,154
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			3,439,006
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 9,644,200
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 90,684,853
Ⅵ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		217,625,728	
政府出資の機会費用		171,382,173	389,007,901
Ⅶ　行政サービス実施コスト			7,977,228,261

［**重要な会計方針**］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～50年

構築物　　２～50年